

労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
一般機械器具製造業	JAMヤンマーアグリ労働組合 岡山支部 書記長 井上 明夫
	JAM NTN労働組合 岡山支部 副支部長 角野 孝之

岡山県 農業用機械・特殊産業用機械・空気圧縮・ガス圧縮機
送風機・事務用・サービス用・民生用機械器具・玉軸受
軸受製造業・農業用機械・特殊産業用機械

最低賃金についての意見要旨

労働団体から最低賃金の改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

1. 労組の名称等

組合名：JAMヤンマーアグリ労働組合 岡山支部 役職：書記長 氏名：井上 明夫

2. 2021 春闘交渉結果

	2021年3月31日
人員（組合員）	306人
年齢	41.8歳
勤続	19.5年
扶養	1.4人
基準内賃金	328,680円
平均賃上げ	5,434円+ベア500円
一時金月数	4.716ヶ月

3. 貴産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

日農工（日本農業機械工業会）の統計資料によると、2020年の農業機械出荷金額実績（1-12月累計）を見ると、451,739百万円
で前年同期比88.5%（国内86.0%・輸出92.7%）となっています。

種類別では、トラクタ全体で82.0%、馬力別では50PS以上79.9%、30PS～50PS86.7%、20PS～30PS83.1%、20PS未満84.5%と
なっています。また、耕うん機100.7%、田植機95.5%、防除機108.5%、刈払機101.3%、コンバイン89.8%、バインダ83.1%、
動力脱穀機94.4%、籾すり機96.0%、乾燥機93.7%、カッター147.6%、精米機85.8%、コイン精米機69.1%、米選機102%、
農用運搬車96.6%となっています。

<国内>

我が国の農家戸数は、雇用機会の拡大による都市部への農家人口の流出や高齢化に伴う離農等により、昭和25年をピークに減少を続
けている。17年の販売農家は、196万3千戸と10年前（7年）より68万8千戸、5年前（12年）より37万3千戸減少している。こ
のうち、主業農家と準主業農家は、10年前（7年）より4割減少し、7～12年は減少幅の小さかった副業的農家も、12～17年には減少
率が11.8%に拡大している。（農水省：農業従事者、新規就農者の動向より）

4. 業別最低賃金改定の必要性について

- ①一般産業は、産業構造の基盤を支えており、特に日本の得意とする製造業の下支えとなっております。
しかし、素材・原油の高騰・大手ユーザーからの強い値引き依頼・同業種間でのシェア争い等、厳しさが増えています。
公正競争の確保による産業・企業基盤の確立のためにも最低賃金の必要性があり、賃金改正が必要です。
- ②中小零細企業の比率が高いことにより未組織労働者も多く、同業種で働く仲間として、その方たちの賃金交渉の補完的な役
割を担うことは、当然の義務として認識しています。
- ③ヤンマー農機製造株企業内賃金と年齢別最低賃金

企業内最低賃金

【単位：円】

	金額	適用者				
		期間工	パート	アルバイト	派遣社員	その他
ヤンマー農機製造	1020	○	○	○	×	雇用期間や特別な事情に配慮して雇用する場合は除く

記号：○=適用 △=一部適用 ×=適用無し

年齢別最低賃金

【単位：円】

	18歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳
ヤンマー農機製造	162,000	166,000	192,000	216,000	236,000	252,000	268,000

5. 4の必要性有の場合、改定に対する意見

一般機械器具産業は産業基盤を支えているものの、未だに低賃金に加え、人材確保が非常に難しい状況です。『労働条件の改
善・職場環境の整備・生活の維持向上や福祉の増進・充実を図り、人材の確保、公正競争による産業・企業の健全な発展を図
る。』ためにも、また社会的責務の意味からも、最低賃金改定が必要と考えます。

最低賃金についての意見要旨

労働者団体から最低賃金の改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴労組の名称等

JAM NTN労働組合岡山支部

役職：副支部長

氏名：角野 孝之

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

賃金：標準体系モデル30歳ポイント賃金273,100円（定期昇給の完全実施）

一時金：一人あたりの支払額（年額）は新基準内賃金の4.0カ月

3. 上記特定最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

軸受産業は、自動車や産業機械を中心とした、客先の影響を受けやすい業種です。弊社（岡山製作所）の製品は自動車向けが多くを占めていますが、半導体不足や海上輸送（コンテナ不足）などによる需要の増減が著しく、対応に苦慮しているのが実態です。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

本年度の新規採用は高卒2名、学卒配属8名となり、現時点の組合員数は1,072名（昨年度は1,081名）です。定年退職者や正規社員の離職が増加していることに加え、期間社員の退職などもあり、生涯現役社会へ向けた働き方の見直しや、適正人員の確保が大きな課題となっています。

5. 上記特定最低賃金改訂の必要性について

当業種（一般機械器具製造業）は産業構造の基盤を支えており、軸受業界も産業界を下支えする重要な業種だと認識しています。また、中小零細企業の比率が高いことから未組織労働者も多く、同業種で働く組織労働者として、賃金交渉の補完的な役割を担うことは当然の義務と考えています。

さらに、県内の特定（産別）最賃で中位にある当業種としては、基幹労働者として家計を支えている方も少なくないなかで、現在の最低賃金

（934円）では年間2,100時間働いても年収200万円に届きません。また、直近の3～4年間は、県内他業種の多くや隣県同業種の引き上げ額を下回った点などを含め、将来にわたって優秀な労働力を確保するためにも、最低賃金の引き上げが必要です。

参考)近年の引上額と最賃額

単位:円

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県内他業種引上額	19~22	19~21	19~24	* 21~24	0
(平均引上額)	(21.3)	(19.5)	(22.0)	(22.8)	(0)

*耐火物を除く

一般機械	岡山県引上額	22	19	20	22	0
	最賃額	873	892	912	934	934
	広島県引上額	18	20	22	22	1
	最賃額	870	890	912	934	935
	香川県引上額	19	21	25	25	3
	最賃額	869	890	915	940	943

6. 5の必要性の場合、改訂に対する意見

長引くコロナ禍において、依然として多くの企業が厳しい経営環境にあるとは思いますが、そのなかでも昨年、他県・隣県の同業種では引き上げられたところも多くあります。また、2018年以降、年々香川県との差が拡大し、昨年は広島県を下回ったことから、同業種として賃金水準の改善は必要不可欠と考えます。（地賃では本年度の中央最賃審議会で、過去最高の目安額が示されました）

加えて昨年、岡山県では必要性審議が担保できず、議論の場が失われました。当業種では数年来、審議の局面で厳しいやり取りはあったものの、足下の実態や状況を踏まえながら、忌憚のない意見交換の上で結審してきたと認識しており、これまで築き上げてきた健全な労使関係に基づき、真摯的且つ前向きな議論を強く求めます。

以上

使用者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
一般機械製造業	協同組合岡山鉄工センター 事務局長 上田 哲也

最低賃金についての意見要旨

1 団体あるいは事業所の名称等

○ 名称

協同組合岡山鉄工センター

○ 意見発表者

役職 事務局長

氏名 上田哲也

2 賃金の動向

連合が7月5日に発表した2021年春闘の最終集計結果によると、基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は1.78% (5,180円) で、前年を0.12ポイント (326円) 下回った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で賃上げの流れが一段と失速し、政府主導で賃上げの動きを促した「官製春闘」が2014年に始まって以降、最低の賃上げ率となった。

コロナ過で企業業績が悪化した製造業や交通運輸、サービス・ホテルなどが低調だった。規模別の平均賃上げ率は、組合員1,000人以上の大手で前年比0.14ポイント1.78% (5,439円)、300人未満の中小で0.08ポイント減の1.73% (4,288円) と、いずれも低迷した。

3 上記特定最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

財務省が発表した「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」では、令和3年7月調査時点の業績は、54%の企業が平常時と比較して「減少」と回答するなど、サービス業（宿泊・飲食、運輸等）を中心に依然として厳しい状況が続いている。

前回調査（4月）と比較すると、業績が「減少」と回答した企業の割合にほとんど変化はない。ただし、先行きについては、感染症の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要があるとしている。

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
大企業	14%	33%	53%	5%
中堅企業	15%	33%	52%	10%
中小企業	13%	29%	58%	14%

	増加	影響 なし	減少	5割以上 の減少
製造業	13%	41%	46%	0%
食料品製造	20%	25%	56%	3%
化学	9%	48%	43%	0%
生産用機械	5%	36%	59%	0%
情報通信機械	35%	50%	15%	0%
自動車	4%	39%	57%	0%

私どもの組合員においても、業績は回復傾向にあるものの、岡山県では8月27日から3回目の緊急事態宣言が適用されるなど、まだまだ先が見通せない状況である。

4 その他の特記事項（雇用情勢等）

最低賃金の引き上げは本来、低スキル労働者を中心に就業時間を増やそうとするインセンティブを与える。しかし日本では反対に、短時間労働に従事する女性配偶者などに対して就業の抑制を促している点に留意する必要がある。パートタイム労働者は時給が上昇すると労働時間が減少するという傾向が顕著に見られ、その結果、年収はわずかな増加にとどまっている。

扶養の範囲内で働きたい人は時給が上がった分、働く時間を短くするだろう。最低賃金は上がるのに、中小企業、特に零細企業はその分を価格に上乗せできず、利益の確保ができない状況にある。

最低賃金で働く短時間労働者の多くは主婦や学生などであり、貧困層ではない。

次に、現行法では、最低賃金は地域における労働者の生計費、賃金、通常の事業の支払い能力の3要素を総合的に勘案することとなっている。

2021年7月分の「2020年基準 消費者物価指数 全国」の総合指数は99.7で前年同月比0.3%の下落、岡山市の総合指数でも99.7、前年同月比0.2%の下落となっている。

また、岡山県経営者協会が調査した県内企業の2021年賃上げ率は、製造業で1.83%となっている。

さらに、県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。

最低賃金の引き上げには、その前提として名目3%、実質2%の経済成長が必要であると言われている。また、景気の回復が必要であることから、現状ではその状況にない。

岡山県最低賃金審議会は、県内の最低賃金（時給）を現行の834円から28円引き上

げて 862 円とするよう答申した。3.36%もの引き上げであるが、その根拠が理解できない。中央最低賃金審議会の答申をそのまま適用したのではないか。

最低賃金の地域間格差は地方から大都市圏への人口流失を促しているとの指摘があるが、最低賃金の地域間格差は人口移動の要因とはいえ、高収入の仕事や生活の利便性など大都市圏に住む利点が影響しており、最低賃金を積極的に引き上げる根拠にならない。

5 上記特定最低賃金改定の必要性について

6 5の必要性ありの場合、改定に対する意見